別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	石川県津幡町
本事業の担当部局名	総務部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	津幡町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費（A）（円）	5,400,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	5,400,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	5,400,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本町では、第5次津幡町総合計画（計画期間平成28～令和7年度）において、地域課題の解消のため、優先的・重点的に取り組むべき横断的施策を「優先的に取り組むテーマ」とし、「活力」「交流」「人財」「安心」の4つのテーマを設定している。 ＜本個別事業の位置付け＞ 第5次津幡町総合計画における4つのテーマの1つ「人財」においては、「切れ目のない支援により、安心して結婚・妊娠・出産・育児ができる社会の実現を図る」ことを一部施策の基本方針とし、主要な施策・事業として「結婚・出産支援の充実」を挙げている。本事業はこれに位置づけられる。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 12 世帯

上記のうち ともに29歳以下 6 世帯

その他 6 世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

過去数年の申請件数の増加に伴い、令和6年度の当初見込み件数（8件）の1.5倍増を見込んで算出。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込 19 世帯

～12月(実績) 10 世帯

1月～3月(見込) 9 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000 円
（その他）	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			5,400,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・町が作成した紹介チラシを、婚姻届の提出窓口や婚活イベント会場で年間200枚程度配布する。
・町SNSやホームページ等を活用し、本事業を定期的に周知する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻届出数	組	700（R2～R6累計）	101（R5年度）
	結婚推進員数	人	10（R6年度）	6（R5年度）
	三世代ファミリー同居等促進事業補助金申請件数	件	100（R2～R6累計）	15（R5年度）

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.40（R4年度）
	婚姻件数	件	101（R5年度）
	婚姻率		2.70（R5年度）

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R7年度）	121（R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70（R7年度）	46（R5年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R7年度）	84（R5年度実績）